

# IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年12月29日から1月4日の週

## 目次

株式市場指標	2
科学技術、メディア、通信および生活科学市場の動向	3
週間ハイライト	
国際	4
日本	4
韓国	6
中国	7
台湾	8
シンガポール / マレーシア	9
香港	9
米国 / カナダ	10
欧州	11
その他の経済指標	
為替レート	13
固定利付き債の価格及び利回り	14

この文書は情報提供を目的としており投資助言とはみなされませんし、またこの文書で言及されている会社の証券の購入や売却を推奨しているともみなされません。IRG Limited, f/k/a iReality Group Limited, 及びその関係会社はこの文書に記載されている情報の正確性及完全性についていかなる表現もいたしません。

# IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年12月29日から1月4日の週

株式市場指標					
指数	引け値 (1/3/2003)	一週間前からの 騰落率%	昨年年初来 騰落率%	年初来 騰落率%	昨年の安値比 騰落率%
S&P500	908.59	2.1%	-29.2%	3.3%	-3.8%
ダウ・ジョーンズ工業平均	8,601.69	2.0%	-19.2%	3.1%	6.8%
	242.51	4.0%	-56.1%	5.6%	-8.7%
	154.42	4.6%	-43.5%	4.4%	-18.8%
ナスダック総合	1,387.08	1.4%	-39.5%	3.9%	-0.2%
ザ・ストリート・ドット・ コム・ネット	90.73	3.1%	-66.9%	5.9%	-18.5%
日経平均	8,578.95	0.8%	-37.3%	0.0%	-7.1%
TOPIX	843.29	1.4%	-34.2%	0.0%	-14.1%
韓国KOSPI総合	661.10	-2.5%	26.9%	5.3%	37.0%
韓国コスダック	48.34	0.6%	-13.2%	9.0%	2.0%
台湾株式市場	4,626.32	1.3%	-6.3%	3.9%	32.6%
シンガポール・ストレー ツ・タイムズ	1,339.93	0.6%	-29.3%	-0.1%	11.5%
香港ハンセン	9,583.85	0.2%	-35.5%	2.8%	5.3%
香港GEM	112.75	1.2%	-63.2%	2.1%	-31.1%
中国上海 (A株)	1,379.09	-4.7%	-38.0%	-2.8%	-13.0%
中国シンセン (A株)	402.03	-3.6%	-41.9%	-1.9%	-13.2%
中国上海 (B株)	112.73	-3.2%	26.3%	-0.7%	44.5%
中国シンセン (B株)	186.19	-2.0%	34.0%	-0.4%	49.6%

# IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年12月29日から1月4日の週

## 科学技術・メディア・通信（TMT）及び生活科学市場の動向

### ナスダック/ニューヨーク証券取引所：TMT及び生活科学関連新規公開申請

申請日	発行体（取引所）	業種	規模 （百万米ドル）	内容	主幹事	幹事
2002年12月30日	モリーナ・ヘルスケア(MOH.us)	ヘルスケア	115	複数州での在宅介護サービス	バンカメ証券、CIBCワールド・マーケット	SGコーエン

### アジア株式市場：TMT及び生活科学関連新規公開株価推移

申請日	発行体（取引所）	業務内容	規模 （百万米ドル）	公開価格	2002年7月12日の 株価	公開価格比 騰落率%
2002年12月30日	ITECコーポレーション (6213.TT) (グレタイ)	PCB産業用の銅箔ラミネートの製造及び販売	3.3	15 台湾ドル	11.95 台湾ドル	-20.3%
2002年12月30日	ディスプレイ・テック(6667.KS) (コスダック)	携帯電話、PDA用のLCDモジュール開発及び製造	5.5	4,000 ウォン	5,010 ウォン	25.3%
2003年1月2日	L&F(6697.KS) (コスダック)	LCD製品用のバック・ライト製造及び販売	3.2	2,200ウォン	2,820ウォン	28.2%

# IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年12月29日から1月4日の週

## 週間ハイライト

### 国際

#### 通信

- **BTグループはスマートーン・テレコミュニケーションズの20.76%株式を売却。**サン・フン・カイ不動産に対して1億3240万米ドルで売却する。1999年の買値の約3分の1。

#### ソフトウェア

- **ソニー、フィリップス他の投資家はインター・トラスト・テクノロジー (ITT) の93%株式を取得。**取得金額は4億5300万米ドル。ITTはデジタル・データを保護するソフトウェアを作製する。

#### ハードウェア

- **ソニーは中国でのLCD工場建設で最大8300万米ドル投資。**建設費用は4300万から8300万米ドルで、デジタル・カメラ、ビデオ・カメラ等用のLCDを生産する。
- **IBMは日立とのハード・ディスク・ドライブ業務統合の契約書に調印。**日立グローバル・ストレージ・テクノロジーを合弁で設立する。日立はIBMの当該部門大半を買収するため20億5000万米ドルを支払った。これは全体に金額の7割に相当し、残額は3年以内に支払う。

#### 半導体

- **バイア・テクノロジーのインテルに対する申し立ては裁判にかけると英国の再審法廷は判断。**下級裁判所の判断を覆した。バイアはインテルからライセンス供与されていたが、2001年になり、インテルが特許侵害でバイアを訴えていた。
- **インテルのワイ・ハイに対する投資は台湾企業の事業を伸張させる可能性がある。**ワイ・ハイは技術的に802.11と呼ばれるが、ケーブル接続無しに無線高速LANでノート・パソコン接続できる。
- **世界の半導体売上高は11月に前年同月比で19.6%上昇。**半導体売上高は2001年11月が106億米ドル、2002年10月が125億1000万米ドル、2002年11月が126億8000万米ドルだった。

### 日本

#### 生命科学

# IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002 年 12 月 29 日から 1 月 4 日の週

- **イーライ・リリーの日本法人は市場占有率を上昇させる。**骨の病気及び神経障害用薬品の開発と販売を加速させている。

## 通信

- **NTT は ISP 業務の事務を大連の会社に委託する予定。**費用削減のため今春にも実現する。大連の人工費は日本の 10%以下。大連には日本語を話せる人が数多くいる。
- **NTT ドコモは i ショットシリーズを 400 万台以上販売。**デジタル・カメラ付の携帯電話で昨年 6 月発売以来の累計数字。
- **IP リボリューションは全国的に業務展開。**現在の 13 都道府県から拡大する。同社は法人向けに高速光ファイバー通信を行っているが、NTT の光接続サービスを自前のネットワークに接続する。

## インターネット

- **NTT コミュニケーションズ (NTTC) は ISP ドリーム・ネットの全株を取得予定。**現在 NTT データが 60%、NTT ドコモが 40%株式を保有している。NTTC は約 7 億円でこれを取得する。

## ハードウェア

- **日本ヒューレット・パカードは自前の国内工場を閉鎖。**パソコンその他ハードウェア用の工場。多摩工場を閉鎖し昭島工場に集約する。
- **パソコンの潜在的購入者の中で NEC が一番人気。**ソニーが地位を譲った。2002 年 10 月から 2003 年 1 月迄にパソコンを購入予定の消費者に対する調査でこのような結果が出た。

## メディア・娯楽・ゲーム

- **この秋国内最高速度のブローバンド開始時に NTT は WDM の技術を利用。**最高 500 のテレビ番組が視聴できる。現行の同軸ケーブルをそのまま使用できる。
- **サイバードは今月からディズニーの着信メロディーと画像を提供。**欧州での i モード加入者に提供する。
- **ソニーは持ち運び型デジタル・オーディオ・プレーヤーを発売。**録音再生時間が従来型の約 3 倍。品名はウォークマン NW-MS70D で録音時間が 11 時間 40 分、再生時間は 33 時間。

## IT

- **トランス・コスモス (TC) はダブル・クリック・ジャパン (DCJ) の買収完了。**45,049 株を 1400 万米ドルで買収した。TC は DCJ の持ち株比率を 36.4%から約 62%に上昇させた。
- **システム開発 11 社は 1 社を除き営業利益の増加を予測。**2003 年 3 月期の数字。強い官需が収益に

# IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年12月29日から1月4日の週

貢献する。伊藤忠テクノ・サイエンスのみ営業利益の減少を予測している。

- **NTTはコンピューター攻撃防止策を開発。**プログラム化して当初は第三者のコンピューター経由で目的とするコンピューターに大量のデータを送りコンピューター・システムを利用不能にしてしまうコンピューター攻撃（DDoS）を防ぐ新技術を開発した。

## 韓国

### 通信

- **外国資本がハナロ・テレコム**の経営権を握る。ハナロの取締役会は競合他社であるスルーネットの経営権を握れるだけの株式を13億5000万米ドルで買収する計画を承認した。AIG等の外国投資家の資金のうち6億5000万米ドル程がスルーネットの70%以上の株式を買収するため費やされる。
- **内外製造業者がSKIMTの3G（第三世代）機器入札で競合。**落札社名の発表は遅れている。SKIMTはSKテレコムの子会社でW-CDMAサービスを第三四半期に導入予定、ITICOMと競合している。

### インターネット

- **ハナロはコリア・スルーネットの72%株式を買収予定。**買収により両社にとってKTとの競争が有利になる。ハナロは韓国第2位のインターネット接続業者で、この買収で1億510万米ドル支払う。
- **デーコムはIDC経営でタイのアジアネットと合併会社を設立。**合併会社の設立は6月で資本金は33億ウォン。IDCはインターネット・サービスを行う。
- **韓国通信委員会（KCC）は違法販売を摘発。**新規高速インターネット接続サービス加入勧誘に関しての摘発。
- **変身サービスで昨年インターネット企業が収益源を確保。**ネオウィズはセイクラブという名前のオンライン・チャット・サービスの変身仮想アクセサリーについて課金し始めた。昨年10ヶ月でこのサービスによりネオウィズは187億2000万ウォンの収入を得た。

### ハードウェア

- **ハイニクス半導体はフラット・パネル・ディスプレイ販売で障害に直面。**買い手である中国のBOEグループ・テクノロジーに対して銀行が資金調達することを反対したため。ハイニクスはBOEと昨年11月に3億8000万米ドルの売買契約に調印した。
- **ハイニクス半導体の債権者は40億9000万米ドルの債務削減計画を承認。**計画には19兆ウォンの債務株式交換、2006年迄の3兆ウォン債務繰り延べを含む。

# IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年12月29日から1月4日の週

- **三星電子はインドネシアのテレムニカシ (TLK) に対して無線通信機器を供給。**2005年迄の契約で総額約2億米ドル。三星電子はCDMA20001Xを2003年から2005年迄の予定で供給する。
- **三星電子取締役会は12億3000万米ドルの投資計画を承認。**12番目のメモリー・チップ生産ラインに投資する。DRAMとフラッシュ・メモリー・チップを生産する。

IT

- **情報通信省は研究開発で今年8億1140万米ドルを投資。**IT技術開発に5億9000万米ドル、技術者の訓練に1億4100万米ドル、技術標準化及び研究開発援助に8100万米ドル投資する。
- **IT産業の生産額は今年12.3%上昇する見込み。**1770億米ドルになる見込み。IT関連製品の輸出増加が国内市場の鈍化を補う。
- **LGCNSは今年首位の三星SDSに追いつく計画。**LGCNSは国内第2位のシステム・インテグレーター。最近LG電子のCEOがLGCNSのCEOとして就任した。

## 中国

通信

- **中国自前の3G(第三世代)技術は未だに試験段階。**少なくとも来年迄は実用に供さない。中国政府が後押ししているこの技術はTD-SCDMAで実現すればWCDMA等と競合する。
- **中国移動通信(香港)は限定的ながらも携帯電話販売に報奨金。**高度技術を利用した新世代携帯電話への切り替えを促進するため。中国移動通信は先に競合相手のチャイナ・ユニコムを報奨金支払いで批判していた。
- **中国通信は論争を巻き起こしている電話転送サービスを監督官庁の意向に反して継続。**中国通信の広東、シンセン等の支店は無線通信業者に追加料金を支払わずに携帯電話から固定電話に転送できるサービスを開始した。

インターネット

- **中国政府は安全関連取り締まりで3300のインターネット・カフェを閉鎖。**6月に北京のインターネット・カフェによる火災で名25名死亡したことをうけたもの。また12000のインターネット・カフェが改善のため一時営業停止となった。

IT

- **今後数年間で中国の銀行はIT関連支出を増加させる見込み。**年率23.9%の増加率で2005年には

# IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002 年 12 月 29 日から 1 月 4 日の週

105 億米ドルになる見込み。

メディア、娯楽、ゲーム

- **中国東方航空はエースタン・エビエーション・アドバタイジングの 45%株式を買収予定。**親会社の持ち株会社中国東方航空ホールディングから 200 米ドルで買収し、広告及び販促費用削減をする。

## 台湾

通信

- **チュンファ・テレコム**の幹部と従業員は会長を擁護。同社の 82%株式を保有する政府が会長を解任するとメディアが報じたため。報道によると会長は与党 DPP に近い人物となる見込み。

ベンチャー・キャピタル投資

- **シリコン・インテグレートッド・システム**は海外で 1 億 3800 万米ドル相当の新株を発行。資金使途は銀行借入れの返済と初のチップ工場用機械の購入。2500 万 GDR を発行した。
- **ナンヤ・テクノロジー**は米国で 4 億米ドル相当の新株を発行の見込み。来年は設備投資を 40%増加させるため。直近株価に対し 62%プレミアムで ADR を発行する。主幹事は UBS ウォーバーク。

ハードウェア

- **コンパル・エレクトロニクス**は来年生産量を 25%増加させる予定。デル等の顧客からの需要が堅調なため。ラップ・トップの生産台数を 400 万台から 500 万台に増加させ、中国生産の比率を 50%から 70%に上げる。これにより一台当たりの粗利益率が 2%上昇する。
- **台湾セルラー**はノキア・オイを 3G(第三世代)ネットワーク機器供給会社に指定。台湾セルラーは子会社のホウイン・テクノロジー (HT) と 1 億 900 万米ドルの契約に調印。HT はノキアから 3G ネットワーク機器を調達する。
- **ホン・ハイ・プレジジョン・インダストリー**は 4 億 8800 万米ドルの受注を獲得。デルに対して 200 万台のコンピューターを納品する。モニター無しの本体部分のみで、法人向けのデスクトップ。

メディア、娯楽、ゲーム

- **香港のネクスト・メディア**はアップル・デーリーの台湾版を 4 月に発売。販売予定部数は 40 万部。既に 400 から 500 人のリポーターを採用した。台湾版は 160 頁で台湾の新聞の倍に相当する。
- **トム・ドット・コム (TDC)** は台湾での雑誌業務の 23%株式を売却。台湾で出版している 2 誌の株式をサイト・パブリッシング (SP) に売却する。TDC は SP の株式を 77%、ホーム・メディア・



# IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002 年 12 月 29 日から 1 月 4 日の週

グループが残りの 23%を保有する。

## シンガポール/マレーシア

### 通信

- **シンガポール・テクノロジーズ・テレメディア (STT) のインドサット株式買収は遅らせられない。** STT はインドサットの 41.9%株式を 6 億 3400 万米ドルで買収した。インドネシア議会は政府に対して STT に対する株式売却を遅らせるよう要望していた。
- **スターハブは居住用固定回線電話サービスを開始。** スターハブのサービスはケーブル回線を通じて行われ、300 分の国内電話は無料、月額料金は 5.63 米ドル。

## 香港

### 生命科学

- **香港の細胞移植新技術は心臓病患者に朗報。** 香港大学の医者は患者の骨髄から細胞を取り出し損なわれた心筋及び血栓が出来た血管に移植した。これにより新しい心筋及び血管が組成された。

### 通信

- **ハチソン・ワンポアは 3G(第三世代)携帯電話サービスを開始。** まづ欧州でサービスを開始し、香港では第一四半期後にサービスを開始する。

### ベンチャー・キャピタル投資

- **コンパス・テクノロジーは 1900 万から 2600 万米ドルを資金調達。** 取引所の認可済みで上場は 1 月中旬の予定。主幹事は ING. で、資金使途は上海での工場設立。

### IT

- **広東州南部のナンシャ島でテクノロジー・パーク (TP) を設立。** 珠江デルタ地域での香港の地位向上を狙いとしている。同 TP は香港科学技術大学、広東州政府等の合弁事業。
- **チャイナドットコムの子会社である CDC オーストラリアはプラクサを買収する契約に調印。** プラクサは米国上場のマン・テク・インターナショナルの子会社でオーストラリアの IT サービス企業。

# IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002 年 12 月 29 日から 1 月 4 日の週

## 米国/カナダ

### 生命科学

- **プラザクは鬱病の子供が正式に服用できるようになった。** 8 歳以上の子供に効力があることを FDA（連邦医薬品庁）が承認した。
- **世界最初のクローン人間の両親は子供に対する DNA 検査に難色を示している。** クローン人間を世に出した会社であるクローンエイドが言明した。子供が本当にクローンであるかどうか疑問で DNA 検査が必要であると言う関係者は多い。
- **試薬のアンテグレンは動脈硬化再発に苦しむ人に効果がある可能性がある。** アンテグレンはマサチューセッツ州のバイオジェンとアイルランドのエランが共同開発している。バイオジェンが唯一市場に出している製品はアボネックス。

### 通信

- **クエスト・コミュニケーションズは 5 州で 320 人の雇用削減。** コロラド、ワイオミング、ネブラスカ、アイオワ、ユタの 5 州。自然減と希望退職で目標に達しない場合はレイオフもありうる。
- **R. H. ドネリーはスプリントの電話帳出版部門の買収を完了。** 買収金額は 22 億 3000 万米ドルで現金支払い。ドネリーは 260 のスプリント・イエロー・ページ電話帳を 18 州で発行し、イリノイ州等における 129 の SBC コミュニケーションの電話帳については独占的販売代理店であり続ける。

### モバイル/無線通信

- **AT&T ワイヤレス・サービスズは 3G(第三世代) 携帯電話発売計画を縮小、延期している。** 設備投資水準を適正に保持するため。米国第 3 の無線通信会社は NTT ドコモとの契約を改定し、2004 年末迄に 4 都市においてのみネットワークを改良する。

### ソフトウェア

- **マイクロソフトはロングホーンに賭ける。** ロングホーンはウィンドウズの次世代版。ロングホーンが他の OS と共通の重要特性を持たせる予定。
- **連邦裁判所はマイクロソフト (MS) がサンのジャバを配布するように命令。** MS に対するサンの差止命令を認めた。裁判所はウィンドウズ OS にはジャバの最新版を含めることを MS に求めている。
- **英国の電話製造会社センドはマイクロソフト (MS) が業務上の秘密を盗んだとして訴える。** ウェブサイト利用可能な携帯電話市場を MS が独占し、センドを市場から駆逐しようとしたとしている。損害賠償額は最大数億米ドルに上る。センドは携帯電話用 OS に関して MS の共同事業者だった。
- **ビネットは以前の収益目標を上回る見込み。** 最近のエピセントリック買収に関連し従業員の 20%

# IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年12月29日から1月4日の週

を雇用削減する。エピセントリックの売上高を除き、第四四半期売上高及びライセンス収入は第三四半期の3270万米ドル及び1140万米ドルを上回るとしている。

## インターネット

- ヤフーはインターネット検索の先駆者であるインクトミを2億3500万米ドルで買収。ヤフーはネットワーク上の広告及び取引成立収入に焦点を絞ろうとしていた。
- 「ドット・ビズ」インターネット・ドメインの管理者は訴えを解決すべく約120万米ドル支払う予定。「ドット・ビズ」を冠したドメイン名が不法くじに利用されるようになったため。「ドット・コム」以外に利用できるドメイン名として促進してきたニュー・レベル社の業務に終止符が打たれる。
- ネットフリックスは加入者が昨年飛躍的に増大と報告。休暇シーズンのDVDプレーヤー売上が貢献した。同時に毎月の解約者数の発表を取りやめた。これまでは四半期に1回か2回新規加入者数と解約者数を発表していた。

## ベンチャー・キャピタル投資

- テクノロジー及び通信関連企業の新規公開がついに戻ってくるかもしれない。ダウ・テクノロジー株指数は10月に底打ちした後29%上昇、ダウ通信株指数は35%上昇している。

## メディア、娯楽、ゲーム

- ウォルト・ディズニー（WD）はブロックバスター（BB）を訴える。BBは1億2000万米ドルを騙し取ったというもの。BBは1997年の売上分配契約に違反し、いかがわしい会計基準を適用し、ビデオを取り決めより早く販売し、数十万本のビデオが行方不明になったとしている。
- ウォルト・ディズニーはテレビ・アニメ部門をディズニー・チャンネルと合併させる予定。ケーブル・テレビ用のアニメ作品を増加させる。

## IT

- JPモルガン・チェースはITサービスに関してIBMと7年間50億米ドルの契約に調印。この契約はIBMが金融機関と調印した最大の契約。
- ABNアムロはEDSと5年間13億米ドルの業務外部委託契約に調印。EDSは法人銀行部門のテクノロジー・サービスを担当する。EDSはABNアムロの従業員約2000人を雇用する。

## 欧州

### 通信

## IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年12月29日から1月4日の週

- **リバティ・メディアはリバティ部門の21%株式を売却。**同部門はケーブル・テレビを3社保有。買い手はビル・ブレスナンの会社。リバティが間接的に保有する英国のケーブル・テレビ会社テレウエストの株式は25%から20%に、アイルランドのコーラスの株式は50%から39.5%に減少する。

ハードウェア

- **アルカテルは6億4100万米ドルの債券を発行。**自社株式への強制転換条項付きで機関投資家向け。5億ユーロは資金調達できると会社側は見込んでいる。株式転換は今月からで2005年迄には株式への転換が義務付けられている。

メディア、娯楽、ゲーム

- **ピアソンは来年広告市場の回復はないと見込んでいる。**下半期の広告売上高は11%落ち込んだ。同社はロンドンに本拠を置く世界最大の教育出版社。米国の大学に対する教科書売上、インターネット業務での損失縮小により今年は特殊費用を除き利益が40%上昇すると見込んでいる。

IT

- **フランス・テレコムはオランダのケーブル・テレビ会社であるカセマを買収専門会社3社に売却。**売却金額は6億6500万米ドルで資金使途は借り入れの返済。買い手はカーライル・グループ、プロビデンス・エクイティー、GMT コミュニケーションの3社で当該監督官庁の許可が出た。

# IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年12月29日から1月4日の週

## その他の経済指標

為替レート						
通貨	単位	現在(2003年1月3日)の為替レート	1週間前からの騰落率%	昨年年初来騰落率%	年初来騰落率%	過去1年間騰落率%
日本円	円/米ドル	119.6300	0.2%	4.6%	-0.7%	9.5%
香港ドル	香港ドル/ 米ドル	7.7988	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中国元	中国元/ 米ドル	8.2768	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
シンガポールドル	シンガポールドル/ 米ドル	1.7438	-0.5%	0.6%	-0.5%	5.7%
韓国ウォン	ウォン/ 米ドル	1196.9500	0.1%	-5.2%	-0.9%	8.8%
台湾ドル(NTドル)	台湾ドル/ 米ドル	34.8040	-0.2%	5.2%	-0.5%	0.4%
オーストラリア・ドル	米ドル/オーストラリア・ドル	0.5676	1.1%	1.5%	1.1%	9.0%
ニュージーランド・ドル	米ドル/ニュージーランド・ドル	0.5283	1.6%	18.9%	0.7%	22.9%
フィリピン・ペソ	フィリピン・ペソ/米ドル	53.5000	-0.3%	7.0%	0.2%	-3.4%
ユーロ	米ドル/ ユーロ	1.0428	-0.1%	10.7%	-0.6%	16.5%
英国ポンド	米ドル/ ポンド	1.6113	0.5%	7.7%	0.1%	11.3%

# IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年12月29日から1月4日の週

固定利付き債の価格及び利回り							
債券	通貨	現在(2003年1月3日)の		一週間前の		4週間前の	
		価格	利回り	価格	利回り	価格	利回り
米国30年債	米ドル	106.3594	5.05%	107.8750	4.86%	105.6563	5.00%
日本国30年債	日本円	110.8400	1.99%	109.7015	1.69%	108.2785	1.76%
香港10年債	香港ドル	121.9895	6.12%	121.3138	3.98%	120.5379	4.12%
中国(2027年10月償還)	米ドル	114.2310	6.57%	117.0190	6.15%	114.2809	6.35%
シンガポール10年債	シンガポ ールドル	115.1000	4.02%	115.1724	2.41%	113.0293	2.71%
韓国10年債	米ドル	122.4936	7.25%	123.4325	3.93%	121.7702	4.28%
オーストラリア15年債	オーストラ リア・ドル	108.8500	5.97%	110.0190	5.24%	107.0340	5.60%
ニュージーランド (2009年7月償還)	ニュージー ランド。ドル	104.5293	6.70%	104.7800	6.10%	104.0556	6.24%
フィリピン20年債	フィリピン・ ペソ	129.9208	14.05%	128.7181	14.03%	129.8961	13.90%
インド20年債	ルピア	146.6336	7.30%	142.3771	6.57%	138.4956	6.87%
英国30年債	ポンド	95.1140	4.47%	95.5545	4.53%	94.3461	4.60%
ドイツ30年債	ユーロ	107.8850	5.10%	108.6744	4.92%	106.4864	5.06%

この文書は情報提供を目的としており投資助言とはみなされませんし、またこの文書で言及されている会社の証券の購入や売却を推奨しているともみなされません。IRG Limited 及びその関係会社はこの文書に記載されている情報の正確性及完全性についていかなる表現もいたしません。